

2023.09

2023年度 第2四半期 決算 IR資料

2023.11.2

証券コード：8002

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性がありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

01 2023年度第2四半期累計期間 連結決算

- 純利益は **2,513億円 (前年同期比 -633億円)** 2023年度期初見通しに対する進捗率は**60%**
- 実態純利益は **2,440億円 (同比 -780億円)** 同進捗率は**55%**

実態純利益の内訳：

- ・非資源分野 1,650億円 (同比 -290億円)：電力等が増益となった一方、アグリ事業等で事業環境の巡航化を主因に減益
- ・資源分野 710億円 (同比 -510億円)：資源価格下落に伴う原料炭事業等の減益

- **基礎営業キャッシュ・フローは+2,664億円 (同比 -656億円)**
- 利益剰余金の増加や円安等により、**株主資本は3.2兆円** (前年度末比+3,709億円)
ネットDEレシオは前年度末比横ばいの**0.55倍**

(億円)	2022年度 Q1-Q2	2023年度 Q1-Q2	増減
純利益	3,147	2,513	-633 (-20%)
実態純利益	3,220	2,440	-780 (-24%)
基礎営業キャッシュ・フロー	+3,321	+2,664	-656 (-20%)
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	+964	△ 512	-1,476
	2023年3月末	2023年9月末	増減
ネットDEレシオ	0.52倍	0.55倍	+0.03ポイント

* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載

* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

* 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と記載

02 2023年度見通し

- 純利益は **4,500億円 (+300億円上方修正)** 実態純利益は **4,600億円 (+200億円上方修正)**
- 順調な業績の推移を踏まえ、通期業績見通しを上方修正

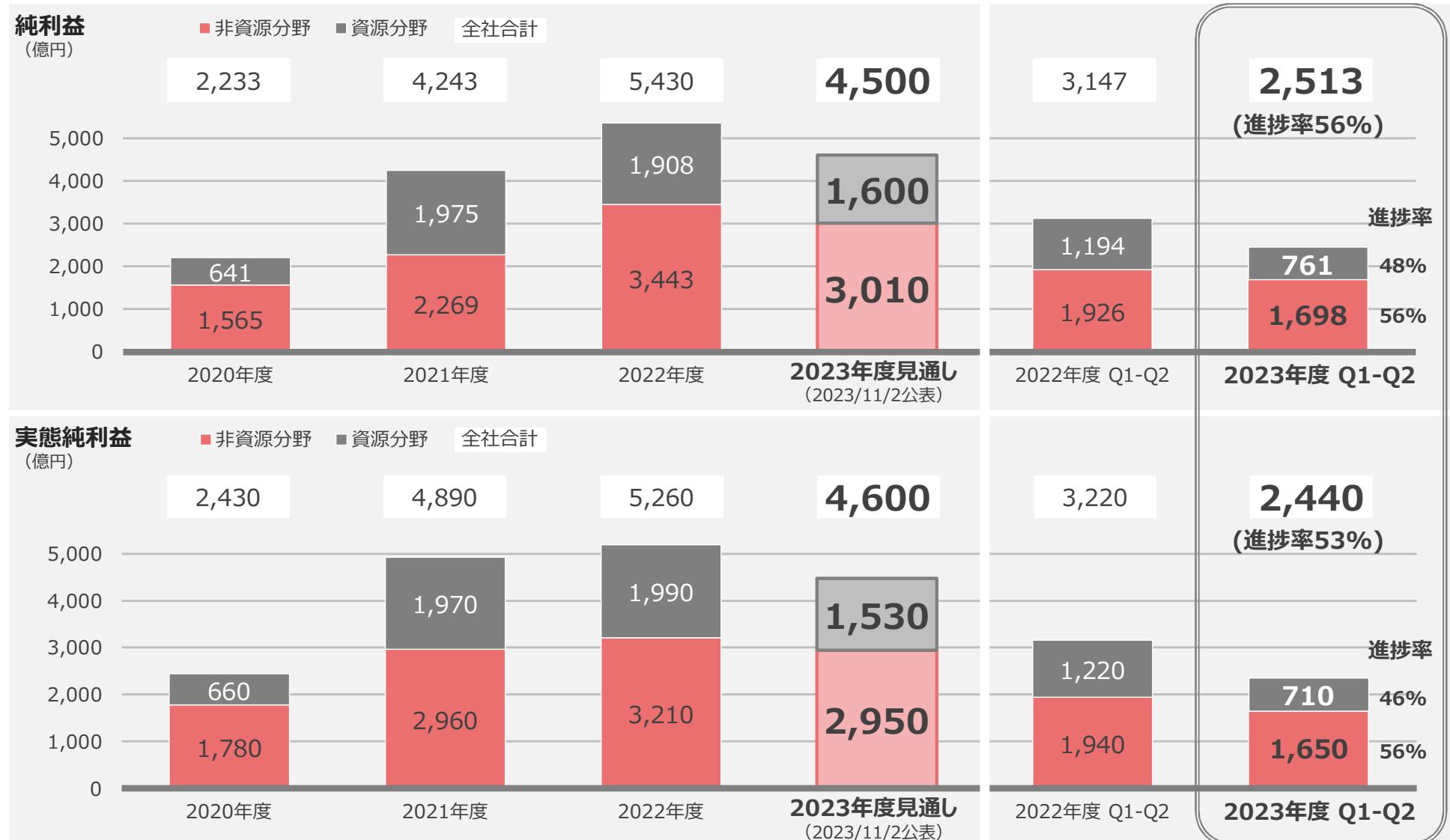
実態純利益の内訳：

- ・非資源分野 2,950億円 (+180億円上方修正)：電力、建機・産機・モビリティ等
- ・資源分野 1,530億円 (-90億円下方修正)：銅価格等の資源価格下落の影響

- 基礎営業キャッシュ・フローは **+5,300億円 (+200億円上方修正)**
- 年間配当金は1株当たり **83.0円** に増配（期初予想対比 **+5.0円**）
- **200億円**を上限として自己株式取得を決定（取得期間：2023年11月～2024年2月）

(億円)	2023年度見通し		増減
	2023/5/8 公表	2023/11/2 公表	
純利益	4,200	4,500	+300
実態純利益	4,400	4,600	+200
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,100	+5,300	+200
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	±0	△ 500	-500
ROE	15%程度	15%程度	—
ネットDEレシオ	0.6～0.7倍程度	0.6～0.7倍程度	—
1株当たり年間配当金	78円 中間39円、期末39円	83円 中間(予定)41.5円、期末(予想)41.5円	+5円

03 純利益・実態純利益の推移

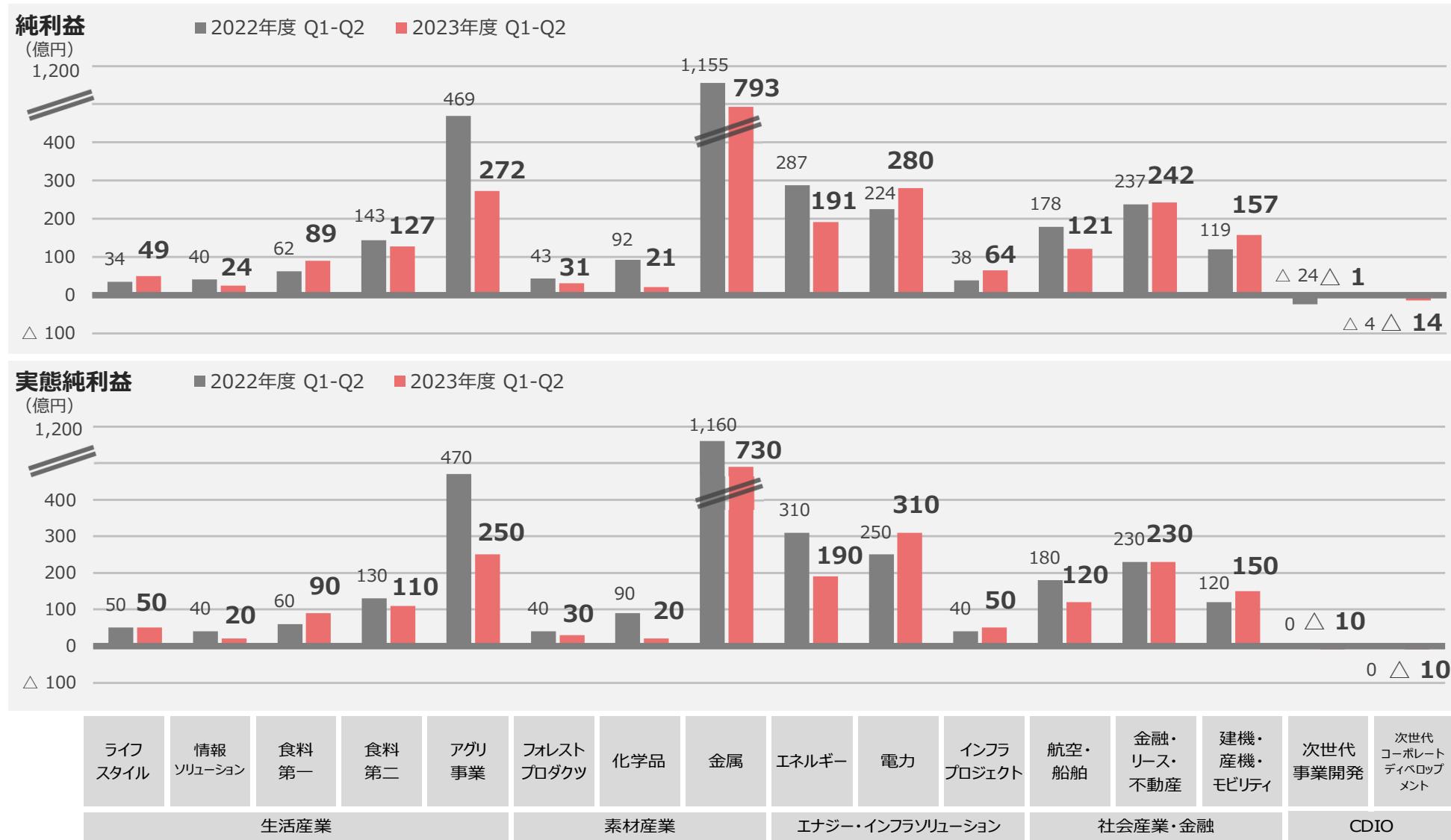


* 資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの
 その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計
 非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの
 * 2022年度の分野別情報を2023年度組織ベースに組み替えて表示

* 進歩率は今回公表した通期業績見通しに対する進歩率を表示
 * その他分野 推移 (億円)

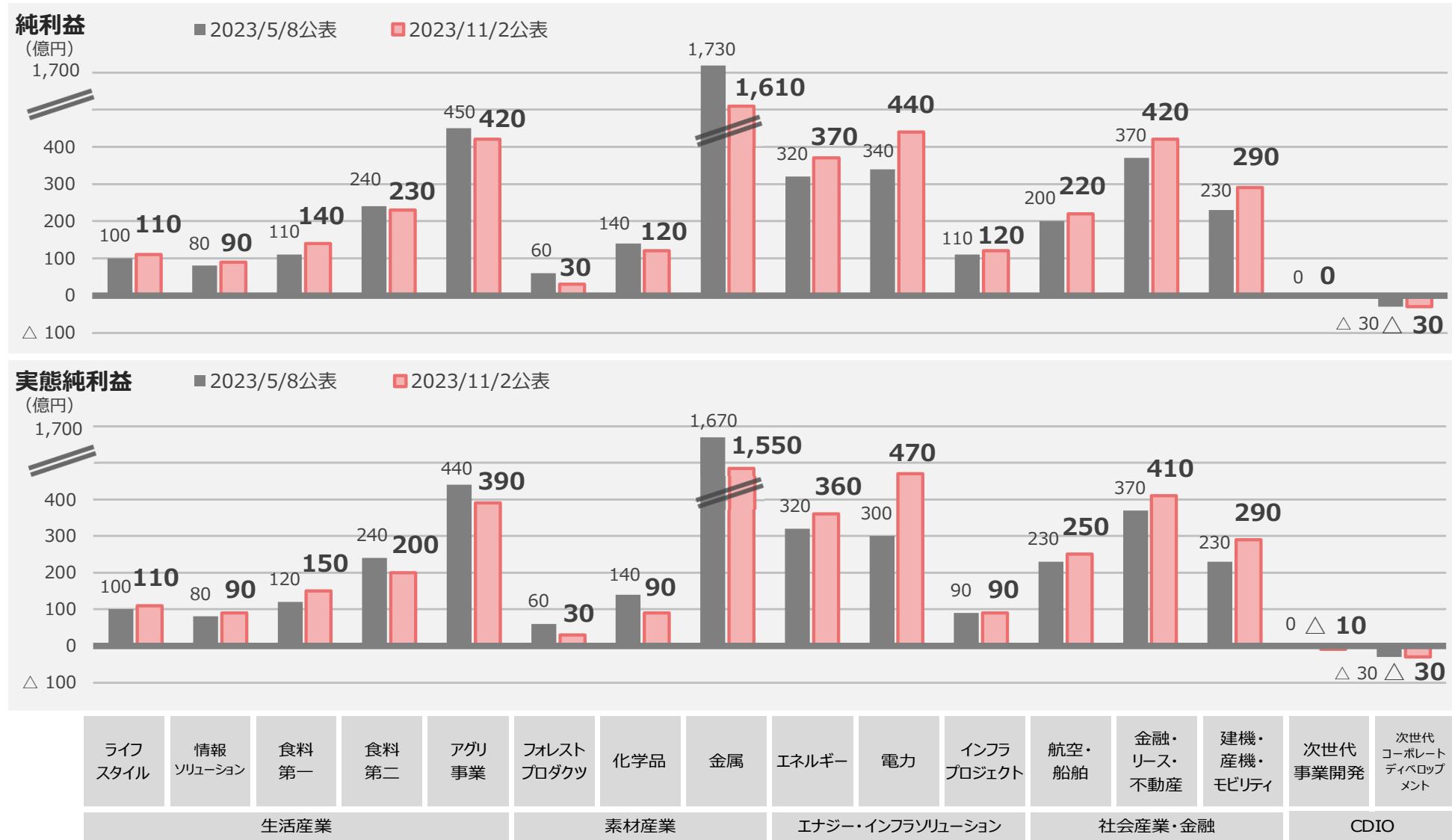
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度見通し (2023/11/2公表)	2022年度 Q1-Q2	2023年度 Q1-Q2
純利益	27	△0	79	△110	26	53
実態純利益	△10	△40	60	120	60	80

04 セグメント別 損益の状況 2022年度・2023年度 第2四半期累計期間 実績対比

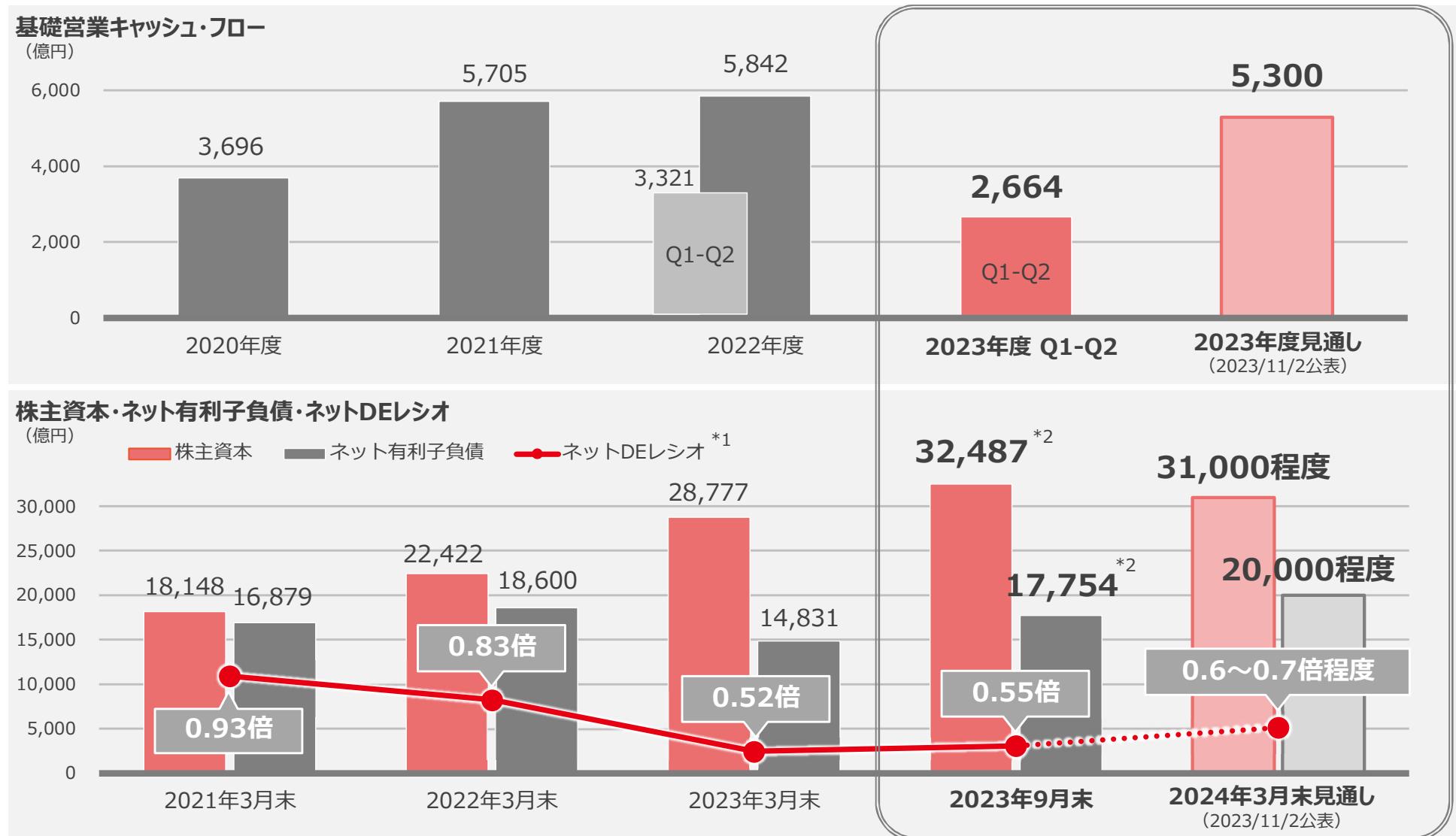


* 2022年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

05 セグメント別 2023年度見通し 2023/5/8公表・2023/11/2公表 対比

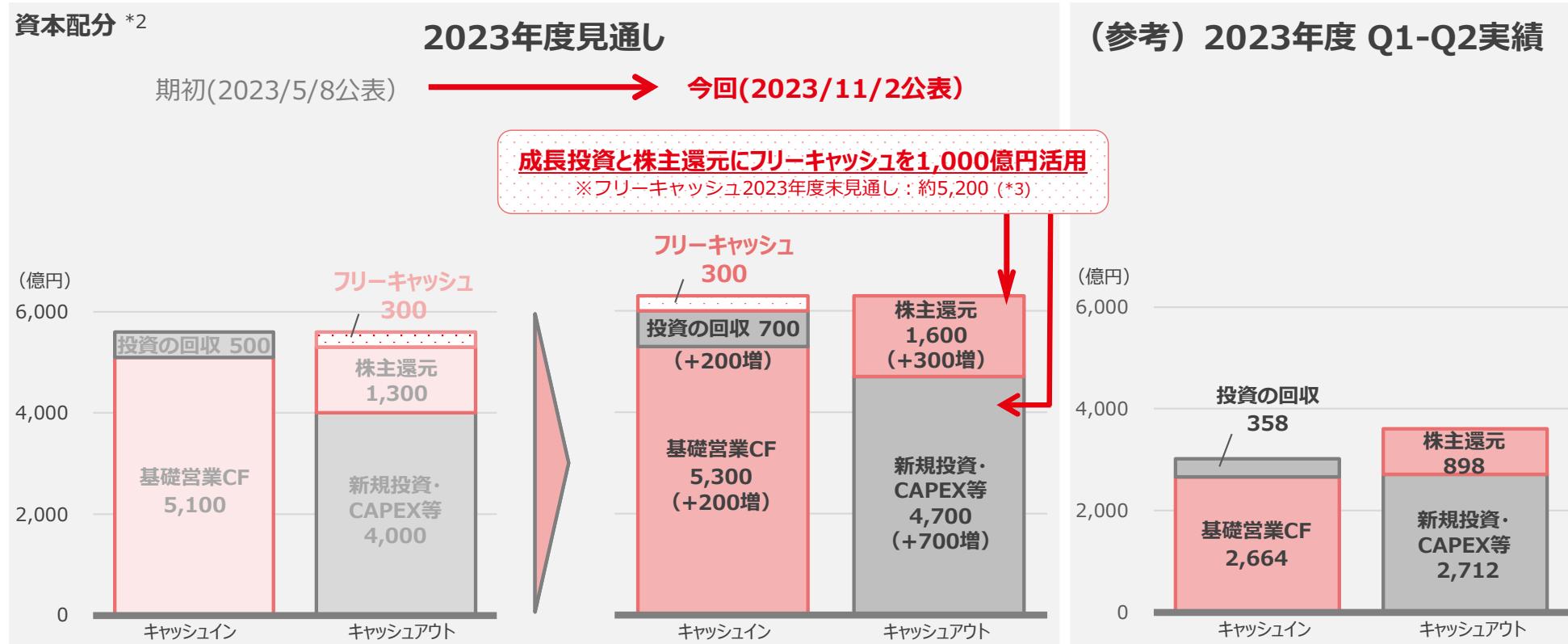


06 基礎営業キャッシュ・フロー及び株主資本とネット有利子負債



07 資本配分 2023年度見通し

- 成長投資の順調な進捗や足許のパイプラインを踏まえて新規投資・CAPEX等の見通しを700億円引き上げ、あわせて株主還元の見通しを自己株式取得200億円と増配の合計で300億円引き上げる（合計1,000億円引き上げ）
- これらに対して合計1,000億円のフリーキャッシュ^(*1)を活用。今年度のキャッシュインの見通しも考慮し、2023年度末におけるフリーキャッシュの残高は約5,200億円となる見通し
- 今後もフリーキャッシュを企業価値の最大化に向けた戦略的な資本配分に活用。一定程度を債務返済に充当し、その他を成長投資と株主還元の強化に配分していく



*1 フリーキャッシュ：成長投資、自己株式取得、内部留保（将来を見据えた投資余力）等に充当

*2 営業資金の増減等を除く。株主還元については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる

*3 2022年度に実施したGavilon穀物事業売却に伴う回収資金約3,300億円を含む

08 新規投資と回収 2023年度第2四半期累計期間 主要案件

(億円)	2023年度 Q1-Q2 実績	*1			2023年度 Q1-Q2 主要案件	2023年度 見通し (2023/11/2公表)
		ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3		
新規投資+CAPEX等 *2	△2,712	△1,524	△978	△211		△4,700
新規投資	△1,120	△785	△586	△199	ホライゾン2 ・アルテリア・ネットワークスTOB 約△160億円 *3 ・航空機用部品の販売事業（米国 Diversified Aero Services社） ・自動車アフターマーケット事業（米国 MAIHOIII社関連） ・菓子製造業（日本 アトリオン製菓社） ・農業資材関連事業（ブラジル Adubos Real社関連） ホライゾン3 ・医薬品・医療機器販売事業（UAE Lunatus社） ・次世代蓄電池の開発・製造事業（エストニア Skeleton社）	△3,200
ファイナンス事業	△259		△247	△12	・航空機リース事業（米国 Aircastle社）	
安定収益型事業	△74		△74	-	・再生可能エネルギー等発電事業	
資源投資	△2		△2	-		
CAPEX等	資源投資関連以外	△1,524	△1,524		・農業資材関連事業（米国 Helena社） *4	
	資源投資関連	△68	△0	△68		△1,500
回収	+358					+700
合計	△ 2,354					△4,000

*1 ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

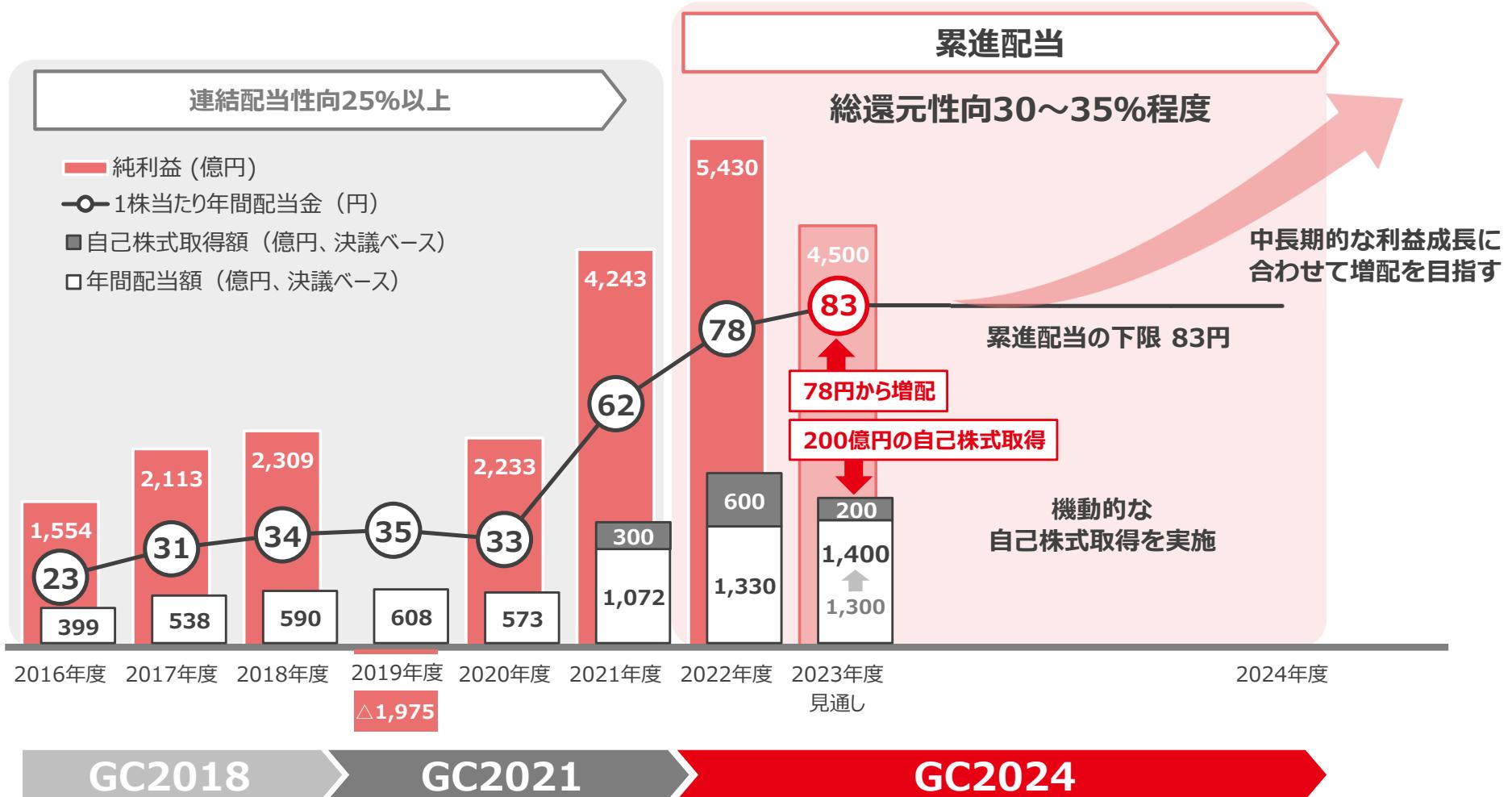
*3 アルテリア・ネットワークスTOBに伴うキャッシュアウトについて、新規投資に含める形としているが、連結子会社の買い増しであり、キャッシュ・フロー計算書上は財務キャッシュ・フローに含まれる。

キャッシュ・フロー計算書上の投資キャッシュ・フロー及び新規投資の金額は、それぞれ△2,189億円及び△956億円であり、上記の金額と一致しない

*4 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金約△800億円を含む

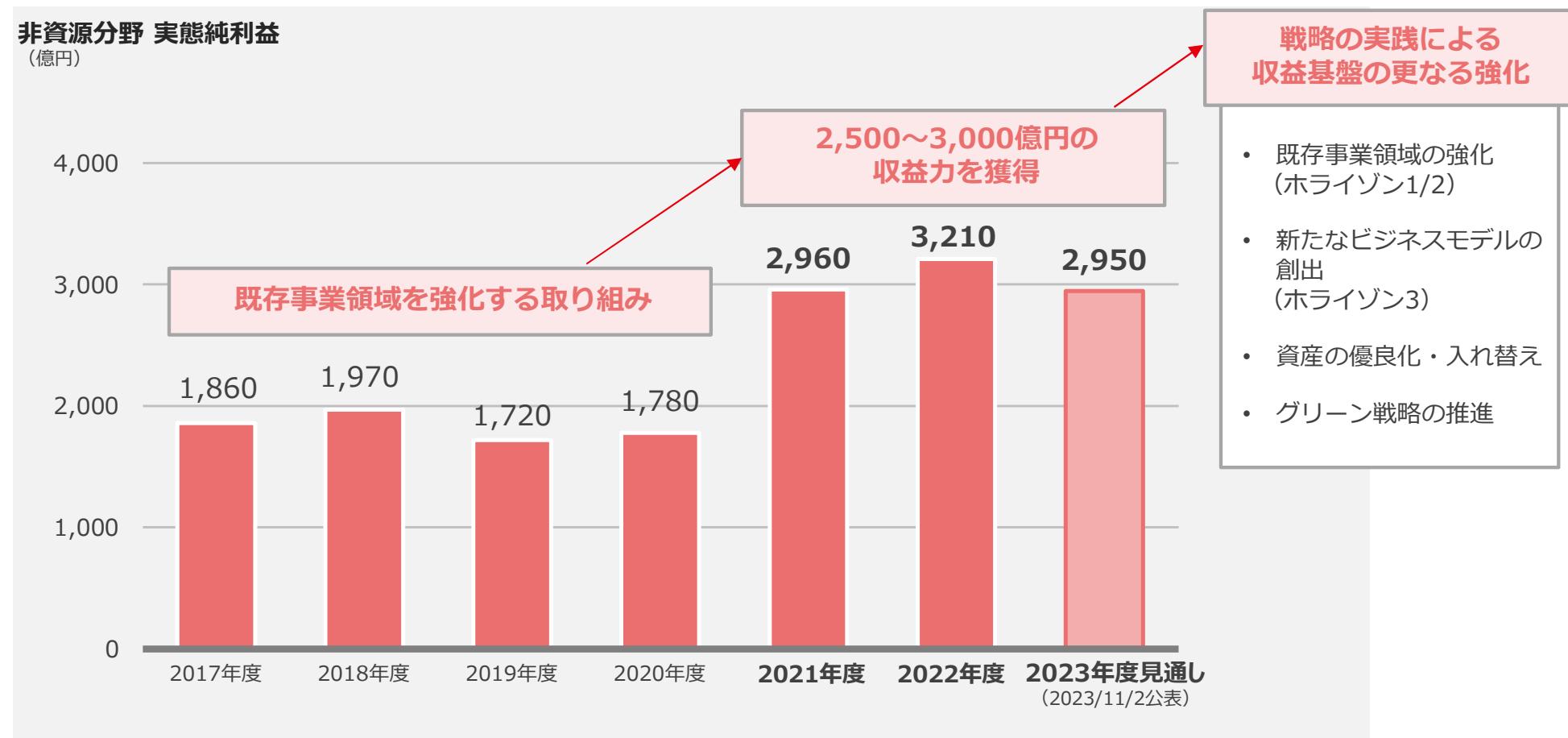
09 株主還元

- GC2024では、減配しない累進配当を実施するとともに、総還元性向30～35%程度を目安として機動的に自己株式取得を行う
- 今回、通期業績見通しを上方修正したことに加え、非資源分野を中心に収益基盤の強化が着実に進捗している状況を踏まえ、2023年度配当金の+5円増配を決定（1株当たり78円から83円に増配）
- また、フリーキャッシュを活用し、200億円の自己株式取得を行うことを決定



10 非資源分野 実態純利益の拡大

- 2023年度見通しにおける**非資源分野の実態純利益は2,950億円**となり、**3年連続で3,000億円程度**を達成する見込み
- 引き続き非資源分野を中心に当社が競争力を有する既存事業領域に成長投資を重点配分する。また将来の収益の柱を育成すべく、新たな事業領域への取り組みを強化
- 個別事業の競争優位性を強化し、売上・資産規模の拡大、収益性の向上により事業価値を高めていく



11 GC2024（2022-2024年度）における成長投資

- GC2024の成長投資はこれまで順調に進捗しており、3カ年累計の計画1兆円に対し、2カ年累計（2022-2023年度）で約7,200億円の見通し。ROE15%の目標に向けて案件を厳選して順次取り組んでいる
- 案件のパイプラインは豊富であり、3カ年累計では1兆円の計画を超える見込み。引き続き財務規律・投資規律を重視しながら、各事業領域における成長戦略を進めていく

GC2024成長投資の基本方針 (3カ年累計の計画：10,000億円+a)		成長投資の金額 (億円・概数)			主な事業領域		取り組み事例 (2022-2023年度)	
ホライゾン1 既存事業の充実	競争優位性を有し、 高い収益性を実現している 既存事業領域に 重点的に資本配分 し、 収益基盤の強化 を図る 8,000-9,000 億円	非資源 分野	22年度 実績	23年度 見通し	2カ年 累計	ライフライン関連 (食料・アグリ等)	・アグリ分野の競争力強化・拠点拡大 ・米国Creekstone社の処理頭数拡大・製造効率改善 ・スペシャリティ（機能性）商品事業の強化	
ホライゾン2 既存事業領域の 戦略追求		資源 分野	2,000	3,300	5,300	電力・インフラ (再エネ・環境インフラ等)	・再生可能エネルギー等発電事業 ・海外水事業	
			150	250	400	機械・金融リース (輸送機・フリートマネジメント等)	・米国航空機用部品事業の買収による強化 ・米国自動車アフターマーケット事業の拡大 ・米国航空機リースAircastle社への増資	
ホライゾン3 White Space	将来の収益の柱を育成すべく、 新たな事業領域への取り組みを 厳選 のうえ実施 1,000-2,000 億円		350	1,150	1,500	資源（拡張投資等）	・チリ銅鉱山事業、豪州鉄鉱山事業の拡張を検討	
		合 計	2,500	4,700	7,200	次世代事業開発・ 次世代コーポレートディベロップメント 既存事業を起点にした新たな 事業領域への取り組み（新エネ等）	・UAE医薬品・医療機器販売事業への出資 ・エストニア次世代蓄電池の開発・製造事業への出資 ・オランダ香辛料・調味料の製造・販売事業への出資	

12 市況・持分生産量／販売量

市況		2022年度 Q1-Q2 平均	2023年度 Q1-Q2 平均	増減	2022年度 通期実績	2023年度見通し		感応度 *3 (対、年間純利益)
						2023/5/8公表	2023/11/2公表	
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	100	78	- 22	90	70	81 (下期: 85)	約3億円/[1ドル/バレル]*4
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	9,050	8,510	- 540	8,667	9,000	8,505 (下期: 8,500)	約13億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.066	0.072	+ 0.006ポイント	0.065	0.1	0.1 (下期: 0.1)	
	ドル SOFR 3M (%)	2.092	5.249	+ 3.157ポイント	3.289	5.0	5.3 (下期: 5.3)	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	133.97	141.00	7.03円 円安	135.47	130	140 (下期: 140)	約16億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2023年3月末 133.53	2023年9月末 149.58	前年度末比 16.05円 円安	2023年3月末 133.53	2024年3月末 130	2024年3月末 135	
持分生産量／販売量		2022年度 Q1-Q2 実績	2023年度 Q1-Q2 実績	増減	2022年度 通期実績	2023年度 期初計画		
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量) *2	12	10	- 2	12	11		
銅	持分販売量 (千トン)	58	59	+ 1	124			
原料炭	持分販売量 (千トン)	3,015	3,003	- 12	5,780			

*1 Q1-Q2は3月～8月、通期は3月～翌年2月の平均価格

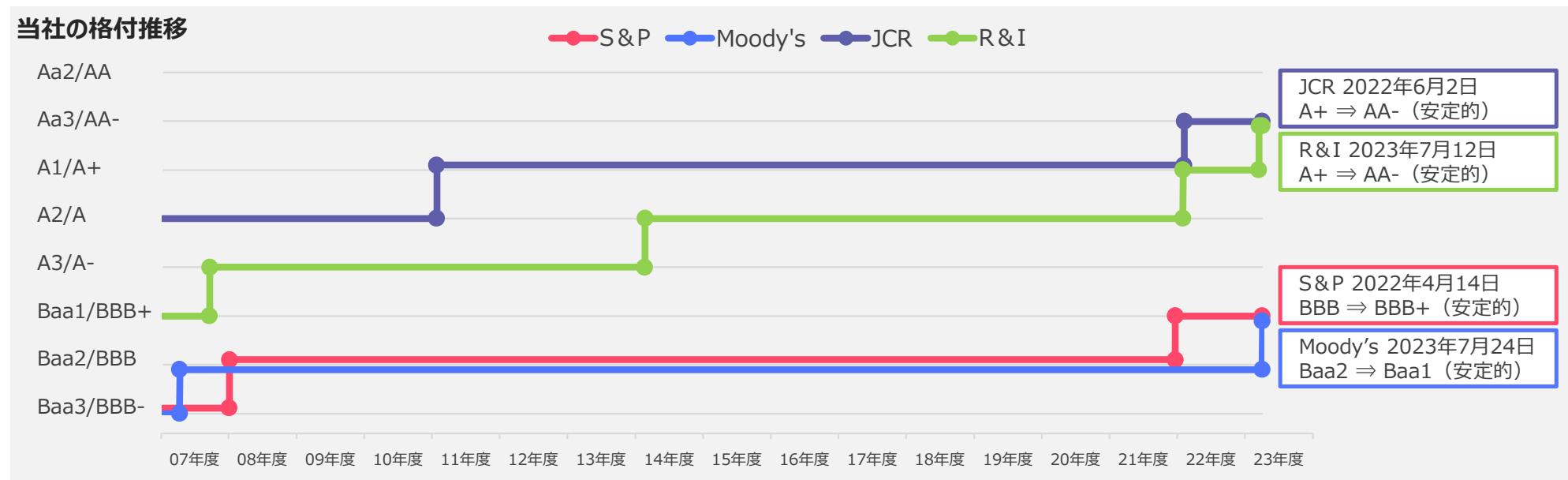
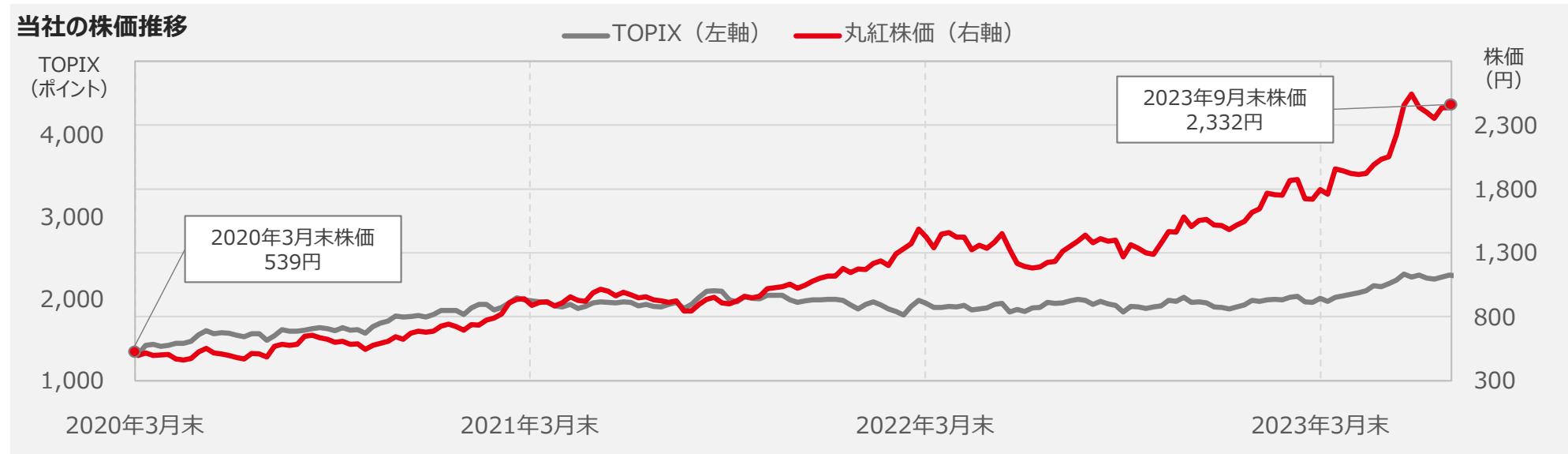
*2 米国・メキシコ湾、米国陸上、インド洋における石油・ガス開発事業の合計

(計算方法見直しに伴い、2022年度通期決算より石油・ガス開発事業の対象に米国陸上を追加。2022年度Q1-Q2の数値も置き換えて表示)

*3 2023年度期初見通しに対する感応度

*4 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度

参考 当社の株価と格付推移





Global crossvalue platform

Marubeni